

論文の和文要旨

論文題名 マレーシアにおける国民的「主体」形成

——地域研究批判序説——

氏名 井口由布

本論文は、マレーシアにおける国民的「主体」形成を《地域研究》という学問分野の成立過程とのかかわりで論じるものである。そこでは従来のマレーシア思想史研究では自明の前提とされてきたかにみえる「マレーシア」ないしは「マレーシア国民」という分析の対象の自明性自体を問い、対象が歴史的に構築されるその過程を検討することが主眼となる。そのさい、植民地ないしはポスト植民地状況における「主体」の形成を、植民地主義的な枠組みの一方的な受容ではなく、支配者と被支配者のあいだの絶えまない衝突と合意——折衝（ネゴシエーション）——の過程において捉えていくことになる。植民者側だけでなく植民地支配を被った側のテキストの分析をとおして、植民地ないしはポスト植民地状況における「主体」形成のありかたを問うことがめざされている。

冷戦という特殊な状況において生まれた政策科学である《地域研究》は、戦後の国際情勢のなかで偶発的に誕生した新しい（国民）国家の国民創出の装置として展開する。すなわち《地域研究》は、国民的「主体」化における認識の枠組みを構成する。このとき、「主体」化の参照項としての《地域研究》は、植民地時代における《植民政策学》以来のエドワード・サイードのいう《オリエンタリズム》的關係

において形成されている。換言すれば、《地域研究》の対象地域の人々は、《オリエンタリズム》における「オリエント」のように、つねに否定的な評価をともなった「ヨーロッパ」の「他者」として構築される。なかでも本研究でとりあげる《植民政策学》と《地域研究》においてその研究の対象は、あるべき状態からの「欠如」のように描かれてきた。

植民地主義とポスト植民地主義における権力関係のなかで「ヨーロッパの他者」として構築されたものたちは、その関係性を内面化することによって「主体」を獲得する。《植民政策学》から連続した《地域研究》が提示した認識の枠組みは、みずからの状態をあるべき状態の「欠如」としてとらえる、というものである。「主体」の構築過程は、このような認識を内面化し、あるべき状態を回復し、またはあるべき状態をつくり出すという姿勢のなかに跡づけられるだろう。

第1章では、本論文の主題である《地域研究》の成立と国民的「主体」形成の関係についてその概要を論ずる。はじめに学問分野の成立と「主体」形成にかんする方法論的な考察をエドワード・サイードの『オリエンタリズム』をとりあげておこなう。ここでは「西洋」が、オリエント学において構成する「オリエント」という他者表象をとおして、自己を表象することが示される。つぎに、このようなサイード的な視点から、第二次世界大戦後における冷戦状況の下でアメリカ合衆国を中心に成立した《地域研究》の問題が論じられる。《地域研究》は冷戦の世界戦略のなかできわめて恣意的人為的に形成された政策科学である。ここでは《地域研究》を《植民政策学》と連続性においてとらえる。第1章の最後の部分では《地域研究》としての《東南アジア地域研究》とそのなかにあつての《マレーシア研究》をとりあげる。ここでは、戦後のブロック思考のなかで成立した《地域研究》が、やはり戦後の特殊な国際関係によって偶発的に生まれた新しい国民国家における国民統一のプロジェクトと重ね合わされていくことを指摘する。

第2章以降は、《植民政策学》としての《マレー研究》と第二次世界大戦後に成立する《地域研究》としての《マレーシア研究》を連続性と断絶性のうちに跡づけていく。第2章では、植民地時代における《植民政策学》としての《マレー研究》の転換を、イギリスによるマレー半島支配が本格化する19世紀末に見る。19世紀末を一つの転換期として《マレー研究》は大きく変化し、後に国民国家の「想像」を提供するような認識の枠組みが提供されるのである。すなわちその枠組みとは、単

独自の植民地の空間、その空間が時系列的発展を遂げてきたとみなす視点、その空間と一体となった「マレー人」という「人種」である。いうまでもなくこの認識の枠組みは、《オリエンタリズム》的姿勢によって貫かれている。そこでは、「マレー的なもの」は消滅の危機にあり、「ヨーロッパ」により保護されその本来性が回復されなければならないものとして描かれるのである。

マラヤにおける植民地時代後期の《植民政策学》では、その後の国民的「想像」をもたらす基本的な装置が提供されたが、《地域研究》としての《マレーシア研究》における基本的なイメージである「マレーシア」が複数の「エスニック・グループ」ないしは「民族」からなる《プルーラル・ソサエティ》であるという視点は、まだ提示されていない。そこで第3章では《植民政策学》と《地域研究》を架橋する位置にあるJ・S・ファーニヴァルの《プルーラル・ソサエティ》論を検討する。

イギリス出身の植民地官僚であるファーニヴァルによる《プルーラル・ソサエティ》論はそもそもは植民地経営という目的のために書かれたものである。しかしながら、第二次世界大戦後に植民地支配が終了し、この地にかんする研究の中心が植民地宗主国からアメリカ合衆国へと移っても、《プルーラル・ソサエティ》論は《東南アジア地域研究》に方法的枠組みを提供しつづけることとなった。この意味において、ファーニヴァルの《プルーラル・ソサエティ》論はオリエンタ学と《地域研究》における連続性と断絶のなかにあって、独特の役割を果たしているといえよう。

《プルーラル・ソサエティ》論は、植民地の空間が一つの政治的単位でありながらも、その内部にけっして混合しないばらばらの諸要素をかかえてなりたっていることを示すものである。ファーニヴァルによれば、《プルーラル・ソサエティ》は経済的には資本主義の浸透した空間であり、そこでの複数性は「人種別労働分業」としてあらわれる。この「人種別労働分業」が、《地域研究》としての《マレーシア研究》における《三大民族》論という枠組みを提供することになる。

ファーニヴァルの《プルーラル・ソサエティ》が、「あるべき社会の均質性」に到達していない否定的な状況として描かれていることには注意しなければならない。

《プルーラル・ソサエティ》は《均質な社会》との対抗関係で構想されている。この点において《プルーラル・ソサエティ》は、《植民政策学》から連続し、さらには《地域研究》における《マレーシア研究》にもひきつがれるサイドのいう意味

での《オリエンタリズム》的な関係を示している。ファーニヴァルの《プルーラル・ソサエティ》論において志向されていた自己充足的な文化と政府、経済をもった有機的な統一体としての《均質な社会》は、あるべき「マレーシア国民国家」のイメージを準備するのである。

第4章では、《プルーラル・ソサエティ》が、《地域研究》としての《マレーシア研究》において、統合された国民国家からの乖離として描かれるようすを検討する。そのさいに注目するのは、ファーニヴァル以降、《マレーシア研究》の基本的な枠組みとなった《プルーラル・ソサエティ》論のなかから、「マレーシア」を「マレー人」「中国人」「インド人」という三つの「民族」構成においてとらえる視座が登場することである。《プルーラル・ソサエティ》論から派生したいわゆる《三大民族》論の特徴は、分断された三つの「民族」を統合的な国民像からの乖離として把握することにある。そこで《三大民族》論は、国民統一のための解決モデルである「エスニシティ」研究から抽出された統合理論をつねに提示するのである。

終章では、きわめて《オリエンタリズム》的性格をもつ政策科学である《地域研究》への批判からみちびかれる可能性をさぐる試みである。矢野暢による「人為的」ではない「自然生態的基盤」とにもとづいた「個性的な世界性をもった空間単位」による新たな《地域研究》を検討し、これらの「下から」といわれるような試みも、《オリエンタリズム》的枠組みを乗り越えることがきわめて困難であることを示す。

補論は、終章で展開した議論をうけつつ、「現地民」による「みずからの研究」——「現地」の人々による「自国研究」——の成立を検討する。「自国研究」を展開する諸議論が、《植民政策学》と《地域研究》の枠組みを不可避免的に参照することによって形成され、それが新しい国民国家「内部」の多様性にたいして抑圧的な機能を果たしていることを指摘する。